

令和6年度 市政運営の基本的な考え方

令和5年10月20日

木更津市長 渡辺 芳邦

国内経済は、令和4年初頭からウクライナ情勢や円安を起因に原油価格・物価高騰等が続いているものの、個人消費の拡大や好調な企業収益の改善を受け、緩やかな持ち直しの傾向が見られ、加えて今年5月の新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更が更なる追い風となり、回復基調が継続している。

このように、我が国は、社会経済活動が平時を取り戻しつつある一方で、全国的に進行する少子高齢化や本格化する人口減少、都市と地方との人口偏在、多様な働き方の構築、個人の生きがいや健康を重視するライフスタイルの実現、世界規模の気候変動に起因した大規模な自然災害の多発化など、意識の変化や社会変革を必要とする「時代の転換期」に直面している。

政府は、こうした状況下において、持続的成長と安心で幸せを実感できる経済構造の強化に向け、これまでに行ってきた「未来への投資」を拡大するとともに、構造的な賃上げによる分厚い中間層を形成することで、消費活動を促進し、新しい資本主義の加速化と賃金と物価の好循環につなげ、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却をめざしている。また、最も有効な未来への投資として、こども・子育て政策の強化を掲げ、「こども未来戦略方針」に沿って、子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組をはじめ、共働き・共育ての推進やこども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革を進めるなど抜本的強化に取り組むとする一方で、これまで行ってきた「スタートアップ※1」、「GX(グリーントランスフォーメーション)※2・DX(デジタルトランスフォーメーション)※3」への官民が連携した投資を継続するとしており、こうした国の動向に注視していく必要がある。

本市は、東京湾アクアラインの開通や通行料金引下げがもたらした効果と相まって、企業誘致拠点である「かずさアカデミアパーク」や「かずさアクアシティ」を中心に企業立地が進展しているとともに、本市の豊かな自然環境を活かした農業体験型複合施設などを拠点として、多様な地域資源を有機的につなげた農山漁村滞在型旅行や体験型コンテンツの充実に加え、江川総合運動場や宿泊型総合スポーツ施設をスポーツ交流拠点としての活用などにより、定住人口をはじめ、観光入込客を含めた交流人口・関係人口は増加し、確実にまちの魅力や活力が向上している。一方で、エネルギーや食料、気候変動等の地球規模の課題をはじめ、自然環境・社会経済・暮らしにおいて、乗り越えなければならない多くの課題に直面しており、変革の歩みを止めることなく、市民・事業者・行政が一体となって、課題解決に向けた取組を進めていくことが重要である。

令和5年度は、基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現に向け、今後4年間の市政運営の道標となる第3次基本計画「未来創生 木更津トランスフォーメーション」をスタートさせ、①オーガニックなまちづくりの推

進、②SDGsの達成に向けたまちづくりの推進、③DXを取り入れた行政サービスの変革、④ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の4つを基本的視点に掲げ、施策目標の実現に向けた取組を進めている。

令和6年度は、共生と循環で地域を円熟させ木更津らしい豊かさを確立し、暮らしをより楽しめる魅力あるまちづくりをめざし、中心市街地活性化に向けたパークベイプロジェクトの推進、市民の文化芸術活動や生涯学習の拠点整備など、未来への投資を加速化していくとともに、地域経済の好循環に向けた取組や地域防災力の強化など喫緊の課題にも的確に対応していく。

本市の財政状況は、国が定める健全化判断比率をはじめ、各種財政指標等は概ね良好な状態にあり、健全性を維持しているものの、社会保障関係費や公共施設の再整備など避けることのできない財政需要の増加に加え、物価高騰等の影響による経常的経費の増加も見込まれることから、厳しい財政環境となることが想定される。

このような状況を踏まえ、更なる歳出抑制や新たな財源確保に取り組みながら、社会潮流に柔軟に適応した変革し続けるまちの実現に向けた取組を進めるとともに、市民が安心して安全に暮らすことができる地域社会を次世代につなげることができるよう、令和6年度の市政運営の基本的な考え方を以下のとおり定める。

1 基本方針

(1) 「第3次基本計画」の着実な推進と地方創生

「第3次基本計画」に掲げた施策の目標達成に向けて、各施策の目標の実現に向けた具体的な指標の到達状況を踏まえて令和5年度の成果を検証するとともに、基本計画に掲げた施策を分野横断的に抽出した「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクルに基づく進行管理の検証結果も踏まえて、地域課題に的確に対応していく。

(2) オーガニックシティ確立への取組

「第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン」に基づき、本市が有する地域特性や地域資源を活かして、地域課題の解決に取り組むとともに、脱炭素と地域経済の好循環を同時に達成するGXの取組を推進することで、環境・社会・経済の統合的向上をめざす「きさらづ地域循環共生圏」の創造に取り組む。

(3) 木更津らしい豊かさを実感できるまちづくりの推進

里山・里海などの自然環境に恵まれた「都心に一番近い田舎」を活かした、人と自然が調和したまちを土台として、子どもから高齢者までの市民誰もが地域と共生し、健やかな暮らしができるまちづくりを推進することでウェルネス社会の実現に取り組む。

(4) 安定した行財政基盤の構築

急速な少子高齢化などの人口構造の変化に伴い、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、行財政改革を継続的に行い、新たな財源の確保や限られた財源で効果的な事業を実施するなど、将来にわたる持続可能な安定した行財政基盤の構築に努める。

(5) DXの推進

市民・地域・行政の3つの視点から、デジタル技術を活かしたイノベーション(変革)を着実に推進することで地域課題の解決につなげるとともに、市民の利便性と暮らしやすさの向上を図り、多様なライフスタイルを支える基盤を構築する。

2 重点施策

基本方針を踏まえ、基本構想に定めるまちづくりの基本方向における重点施策については次のとおりとする。

(1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

- ① 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に掲げ、健康的な食生活の実践などの食育活動やライフステージに応じた健康づくりに取り組むとともに、生活習慣病の発症・重症化予防のための生活習慣改善、社会環境の質の向上など、より実効性をもつ取組を推進する。
- ② 誰もが住み慣れた地域で、生きがいや希望をもって、安心して暮らすことができるよう、地域や関係機関と連携し、生活困窮、生きづらさを抱えている、孤独や孤立、人間関係など様々な課題に直面している市民に寄り添い、包括的な支援を行う。
- ③ 計画的な介護サービス基盤の整備をはじめ、地域包括支援センターの機能強化や、高齢者世帯へのタブレット、緊急通報装置貸与による見守りサービスなどを活用し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進するとともに、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、健康寿命の延伸を図る。
- ④ 障がい者や介護者の不安解消をめざし、基幹相談支援センターを軸とした相談支援体制の強化を図り、医療・福祉・行政が連携した地域生活支援拠点を整備することにより、より一層の支援体制の充実に取り組む。
- ⑤ 防災・減災に関する情報の見える化やその伝達手段の多重化を進め、市民の迅速かつ的確な避難行動につなげるとともに、地区まちづくり協議会を中心とした防災訓練等の活動や地域防災力を向上させるための研修を重ねるほか、自主防災組織の新規設立を促進するなど、市民の「自助」、「共助」の意識醸成を図る。
- ⑥ 複雑化・多様化する災害に対応するため、消防署富来田分署の施設整備や高規格救急自動車の更新に取り組むとともに、大規模災害等に備えるために創設した「機能別分団大規模災害部」の充実を図る。
- ⑦ ICTを活用した市内小学校の児童の見守りや地域・警察と連携した防犯意識向上を図る取組を行うことで、地域防犯力を高めるほか、交通安全への意識向上に向けた啓発活動、安全な道路交通環境の整備を行うことにより、交通事故防止に取り組む。

(2) 子どもを育む環境づくり

- ① 多様化する子育て環境に対する不安解消をめざし、新たに設置する「こども家庭センター」を中心に関係機関と連携しながら、すべての妊産婦や子育て世帯、子どもへの相談支援の一体的な強化を図る。
- ② 児童虐待や不登校、障がいや発達の違いなど、子どもをめぐる様々な課題に適切かつ迅速に対応するため、相談機能を充実させることに加えて、保育園や学校、児童発達支援事業所等、関係機関と緊密な連携の強化を図る。
- ③ 保育士の処遇改善や、保育士資格の取得をめざす学生への支援により、保育士の確保に取り組むとともに、子どもを取り巻く家庭や環境の多様化に対応できるよう保育の質の向上を図る。
- ④ タブレットなどを効果的・効率的に活用することでICT教育を推進するとともに、外国語教育を充実させ、グローバル化に対応した児童生徒の育成に取り組む。また、コミュニティスクール等を活用し、学校と地域の連携を深め、子どもたちをはじめ家庭や地域からも信頼される魅力ある学校づくりを推進する。

(3) まちを支える人づくり

- ① 市民の多様化・高度化する学習ニーズに応えるとともに、新たなコミュニティの形成や市民同士のつながりの強化を目的として、より多くの市民・団体が利用しやすい理想的な地域コミュニティ活動の拠点づくりに向けた取組を進める。
- ② 市民の誰もがライフステージに応じて、スポーツに親しむきっかけづくりができるようスポーツ活動を推進するとともに、ちばアクアラインマラソンなどの大規模スポーツイベントの開催に加え、市内の各体育施設や宿泊型総合スポーツ施設「木更津スポーツビレッジ」等の利用を促進するなど、スポーツを通じた関係人口・交流人口の増加につなげる。
- ③ 市民の文化芸術活動や生涯学習の拠点となるホールや公民館、図書館を複合した文化芸術施設の整備を進めるほか、郷土の歴史・文化に関する教育の充実を図り、ふるさと木更津への愛着と誇りを育むとともに、音楽コンサートやアートワークショップを開催するなど、市民が芸術に触れる機会の創出に向けて取り組む。
- ④ 性的マイノリティであるLGBTQ+※4について事業者や関係団体と連携し、正しい理解を広めるとともに、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の普及促進に取り組み、性別等にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会の実現に向けた取組を推進する。

(4) まちのにぎわい・活力づくり

- ① 社会情勢の変化に対応した「企業誘致方針」に基づき、立地特性を活かした企業誘致や新たな産業用地の確保に向けて、未活用のインターチェンジ周辺地区の早期活用を推進する。
- ② 有機米などの有機農産物の生産促進や地域の共同活動、新規就農者、認定農業者等への支援を行うとともに、のり・アサリの安定生産や新たに漁業権を取得した牡蠣の増産体制

を支援するほか、木更津産農林水産物のブランド化や6次産業化、地産地消に取り組む。

- ③ 電子地域通貨「アクアコイン」の利活用による共創社会をめざし、利用促進や加盟促進により、地域経済の好循環につなげるとともに、アクアコインと連携した行政ポイントによりボランティアやまちづくり活動への参加意識を高め、地域経済とコミュニティの活性化を図る。
- ④ 観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携し、ブランド体験施設や大型宿泊施設など、様々な地域資源を活用した観光コンテンツの造成やインバウンドの拡大に伴う外国人観光客の受入体制の充実を図ることにより、更なる観光誘客を促進し魅力ある観光地域づくりに取り組む。
- ⑤ 市内における雇用を促進するため、ハローワーク等の関係機関や企業との連携を強化し、テレワーク等への対応をはじめとした多様な働き方を選択できる職場環境づくりを促進する。
- ⑥ 富士見通りの歩道整備に向け、無電柱化やアーケード撤去を進めるほか、県と協力し木更津港内港の整備を進めるなど、海辺の開放的な空間を活かした憩いと賑わいを創出する「パークベイプロジェクト」を推進する。
- ⑦ 国際性豊かな人材を育むとともに、外国人市民が安心して暮らし、働くことのできる多文化共生の地域づくりをめざし、姉妹・友好都市等との交流・協力や外国人市民の生活環境の整備を推進する。

(5) まちの快適・うるおい空間づくり

- ① 「拠点ネットワーク型の集約型都市構造」の形成を図り、持続可能でコンパクトなまちづくりをめざしながら、公共交通の結節点である木更津駅周辺においては、利便性や快適性を高め、歩いて暮らせるまちづくりの推進に加え、学生をはじめとした駅利用者や市民の交流の場を構築し、まちの賑わいを創出するなど、みなとまちの活力再生に向けた取組を推進する。
- ② 今年7月から東京湾アクアラインで導入された社会実験「ロードプライシング※5」の実施や都市計画道路「中野畑沢線」中野工区の整備促進など、県と連携を図り、金田地区の交通渋滞対策に向けた取組を推進する。
- ③ 自転車を活用した各種イベントを通じたサイクルツーリズムの推進に加え、自転車通行空間の整備促進をはじめ、市民の健康づくりやスポーツの振興、安全な利用促進など、多面的・総合的に自転車活用を推進する。
- ④ 環境負荷の低減に向けて、下水処理場で発生する脱水汚泥の堆肥化や粗大ごみのリユース、資源ごみのリサイクルなど、4Rにより一層取り組むことで、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、市民の環境に対する意識啓発など、市民・事業者・行政が一体となって循環型経済(サーキュラーエコノミー)※6社会の形成を図る。
- ⑤ 盤洲干潟などの自然環境の保護・保全に取り組むとともに、環境に配慮した事業活動や暮らし方を奨励し、再生可能エネルギーの地産地消やゼロカーボンアクション※7の実践をはじめとする地球温暖化対策を推進する。

(6) 構想の実現に向けて

- ① 「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向け、地域を構成する多様な主体と一体となって「第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン」に位置づけた施策を推進することで、SDGsの達成に貢献する。
- ② 市公式ホームページや広報紙、SNSなどの情報発信手段を効果的に活用しながら、本市の暮らしやすさや産業・観光の地域資源を広く発信し、民間事業者との連携を図り、移住・定住や関係人口の創出につながる地域ブランドを意識した取組を進める。
- ③ 地域自治の更なる推進に向け、地区まちづくり協議会と地区担当職員の連携強化を図るとともに、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」や金田地域交流センター「きさてらす」などを市民の活動拠点として活用し、多様な主体との交流による「市民力」、「地域力」の強化を図る。
- ④ 近隣市を中心に連携強化を図り、共通する行政課題の解決に向けて広域連携による行政サービスのスケールメリットを活かした多様な住民ニーズに柔軟かつ効率的に対応する取組を推進する。
- ⑤ ICTを利活用することで、業務の効率化と合わせ、行政手続きのオンライン化や地域社会のデジタル化による行政サービスを提供できる環境づくりを進め、市民と行政の接点強化を図る。
- ⑥ 持続可能な行政サービスの提供と将来に負担を残さない健全な行財政運営を行うため、公共施設の再編や機能の複合化に取り組むとともに、施設の整備・運営手法において民間活力の活用などを推進する。
- ⑦ 魅力あふれるまちづくりや多様な地域課題の解決に向けて、企業版ふるさと納税などにより財源を確保しながら、連携事業提案制度や包括連携協定を活用した公民連携の取組を加速することで、パートナーシップによるまちづくりを推進する。

※1 スタートアップ:経済成長の実現に向け、新しい技術やアイデアを生み出すための取組のこと。

※2 GX(グリーン転換):化石燃料から脱炭素燃料や再生可能エネルギー(太陽光・風力)に転換して経済社会システムの変革をめざすこと。

※3 DX(デジタル転換):将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出したり、柔軟に改変すること。

※4 LGBTQ+:性的マイノリティの頭文字。Lesbian(レズビアン、女性同性愛者)、Gay(ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual(バイセクシャル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人)、Questioning(クエスチョニング、自分の性別が分からない、意図的に決めていない人)、+(プラス、LGBTQ以外のさまざまな性)を示す。

※5 ロードプライシング:特定の道路や地域、時間帯における自動車利用者に対して課金することにより、自動車利用の合理化や交通行動の転換を促し、自動車交通量の抑制を図る施策のこと。

※6 循環型経済(サーキュラーエコノミー):従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動のこと。

※7 ゼロカーボンアクション:衣食住・移動・買い物など日常生活における脱炭素につながる行動のこと。